

【報告事項1】 2021年度 事業報告の件

2021年度 事業報告

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日

公益財団法人 ENEOS 東燃ゼネラル研究奨励・奨学会

事業報告

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

I 法人の概況

1. 設立年月日： 昭和32年（1957年）11月27日

2. 定款に定める目的：

この法人は、大学理工系の学部学生・大学院生に対し奨学援護を行うとともに、若手研究者の科学技術に関する研究開発の奨励及び助成を行うことにより、わが国の工業の発展と産業における生産技術の振興を図ることを目的とする。

3. 定款に定める事業：

- (1) 奨学金の給与
- (2) 奨学資金を受ける学部学生・大学院生の指導
- (3) 科学技術に関する研究開発の奨励
- (4) 科学技術に関する調査研究の助成
- (5) 科学技術の研究の成果の普及に関する助成
- (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管行政庁に関する事項： 内閣府

5. 主たる事務所の状況（2022年3月31日現在）： 東京都港区

6. 役員及び評議員に関する事項（2022年3月31日現在）

<役員>

役 職	勤務形態	氏 名	経 歴
理 事 長	非 常 勤	伊 藤 陽二	元東燃ゼネラル石油㈱ プロジェクトエグゼクティブ
常務理事	同	上 野 清和	元東燃ゼネラル石油㈱ 製造技術本部 副本部長
理 事	同	田 村 昌三	東京大学 名誉教授
同	同	長 島 昭	慶應義塾大学 名誉教授
同	同	斎 藤 彬夫	東京工業大学 名誉教授
同	同	小 久 見 善八	京都大学 産官学連携本部 特任教授（現職） 京都大学 名誉教授
同	同	西 出 宏之	早稲田大学 理工学術院総合研究所 招聘研究教授（現職） 早稲田大学 名誉教授
同	同	神 谷 知 宏	元東燃ゼネラル石油㈱ 執行役員 小売統括部長
監 事	同	高 月 邦 彦	元東燃ゼネラル石油㈱ 企画管理室グループマネジャー/ 翻訳家（現職）
同	同	佐 々 木 英 明	元東燃ゼネラル石油㈱ 執行役員人事担当 ジクシス㈱ 経営企画部担当部長（現職）
同	同	小 林 進	元東燃ゼネラル石油㈱ 経理部

<評議員>

氏名	経歴
國武豊喜	九州大学高等研究院 特別主幹教授 (現職) 九州大学 名誉教授
朝倉祝治	横浜国立大学 名誉教授
大倉一郎	東京工業大学 名誉教授
戸部義人	大阪大学 産業科学研究所 産業科学ナノテクノロジーセンター 招聘教授 (現職) 大阪大学 名誉教授
大聖泰弘	早稲田大学研究院 次世代自動車研究機構 研究所顧問 (現職) 早稲田大学 名誉教授
滝澤博胤	東北大学 理事・副学長、教授 (現職)
松下秀司	元ゼネラル石油㈱ 企画財務部長
五十嵐博之	元ゼネラル石油㈱ プロジェクトエグゼクティブ
檜原雄一	元ゼネラル石油㈱ 取締役営業副本部長

7. 職員に関する事項：

男子 1名 (勤続年数 1年 0ヵ月)

8. 許認可に関する事項： 該当事項はありません。

II 事業の概況

1. 事業活動

財団は当事業年度において次のような活動を行いました。

奨学事業においては当初計画通り、新たに20名を採用し総勢50名を奨学生として採用しましたが、その後、1名から専攻科目の変更(理工系から文系に変更)による採用辞退の申し出がありましたので、奨学生総数は最終的に49名となりました。また、10月には1名が修士課程を繰上げ修了し博士課程に進学するというケースが生じましたが、このケースについては事前の第1回理事会において当事業年度末までの奨学金支給継続(半期分を一括支給)が特別奨励金として承認されたことから、最終的に49名の奨学生に対して一人当たり年間48万円、総額2,352万円を給付いたしました。

コロナウイルス感染拡大防止のため一部の地区では毎月の対面会合が出来ず、奨学生間の相互交流などに著しい制約を受けましたが、奨学金給付を銀行振り込みにしたり、WEBでの交流などを通して奨学生の学業支援を維持することが出来ました。

また、前年度にこの奨学事業全般に関するアンケート調査を実施し、現状の認識、分析、改善項目などが明確になりましたが、次年度にはワーキンググループを立ち上げ、「奨学事業の価値向上」のための改善プランや実施計画を策定していく予定です。

研究助成事業についてもコロナ感染での制約が続くなか、ほぼ前年度並みの応募実績となりました。1次・2次にわたる厳正なる選考を経た結果、合計26件の優秀な提案に対し、総額2,970万円の助成対象者を選考しました。その後1件の助成辞退があり、助成金支給総額は2,850万円となりました。最終的に、年度予算より150万円減額となりましたが、今後も安定的な研究助成活動を実施していく予定です。

財団の運営面では、2021年6月定時評議員会において役員等改選の結果、評議員は2名退任、3名が就任、理事は3名が退任、2名が就任、監事は1名が交代となりました。

第2回理事会において、岡井前理事長の退任を受けて新理事長には伊藤前常務理事が、常務理事には上野理事が就任することとなりました。また、奨学生選考委員長兼務の松下理事の評議員就任に伴い、神谷理事が奨学生選考委員長兼任となり、今後の財団組織の活性化を維持するための体制作りが図られました。同時に、事務局長も同改選期に交替し運営体制は大幅に刷新されました。

この新たなメンバーで、現在の事業運営の状況や課題の共有、将来の方向性等を議論する中長期事業構想の予備的検討を開始しました。主な議論は、今後の事業方針や計画策定のベースとなるべき「長期的な本財団の在り方」、奨学事業につきましては、経済事情の重視や支援対象の拡充、研究助成事業につきましては選考委員の確保や助成規模の見直し、資産運用につきましては当財団資産運用のリスク許容度や基本財産を含めた資産ポートフォリオのリバランス等です。この中長期事業構想は、その性格上少なくとも2～3年を掛けて検討すべきものと考えますので、適宜理事会に報告しつつ検討を進める予定です。

今年度もコロナ感染対策等の影響により財団活動の多くが制約を受け、対面での会議の殆どはWEB会議となり、また全国からの参加者を伴う研究助成金贈呈式、卒業奨学生送別会については前年度に続いて中止となりました。従来の対面型とは違った取り組みや対応が求められた一年となりましたが、種々の工夫を取り入れ、結果としては両公益事業共に概ね計画通り実行することが出来、財団として奨学生及び研究者に対しては所定の支援ができたと考えております。

旧東燃ゼネラル石油株式会社が、JXTGエネルギー株式会社（現ENEOS株式会社）に再編されてから5年が経過し、財団名称を新会社の経営方針に応じて令和2年6月に変更して以降も、同社との関係は良好に維持されておりますが、ENEOS品川Wビル移転計画に伴う財団事務所の移転問題につきましては、調査・検討を重ねた結果、第4回理事会にて日本経済新聞社所有「日経茅場町別館」への移転、2022年4月1日付の賃貸借契約締結についての承認を得ましたので、2022年7月には新事務所への移転を予定しております。

各事業の活動経過及び成果は次の通りです。

(1) 奨学事業：

- ① 奨学生数： 当初50名採用後、1名辞退(京大)のため49名
 当事業年度末に29名の奨学生が卒業して社会に巣立ちましたが、これにより財団創立以来、累計卒業生は1,026名となりました。

指定大学別・大学院生別・学部学生別内訳

	北 大	東 北 大	東 大	東 工 大	横 国 大	早 大	慶 大	名 大	名 工 大	京 大	大 阪 大	九 大	計
大学院生	2	4	5	5	4	4	3	2	2	3	5	5	44
学部学生	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	5
計	3	5	5	5	4	4	4	2	3	4	5	5	49

- ② 奨学給付額： 月額 4万円/1人 (年間 48万円)

③ 主要な活動状況：

2021年2月15日 指定大学12校に新規奨学生候補者20名の推薦依頼

同 4月15日 推薦応募申請提出締切り

同 5月24日 選考委員会による最終選考

同 6月 4日 理事会による奨学生採用実施案の承認

2021年6月～ コロナウイルス感染拡大防止のため奨学金の銀行振込やWEB会議

2022年2月 での相互交流を中心としつつも、各地区担当者の適切な判断により、地域毎の感染状況を注視し、地域毎・大学毎の感染防止策に沿って、奨学金の手渡しや対面での例会の実施に努めました。

* 例年3月に開催していました大学・大学院を卒業する奨学生のための送別会は、全国的な「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」下にありましたので開催を見送りました。開催の見送りは残念ながら3年連続となりました。

(2) 研究助成事業：

① 応募実績 (カッコ内は前年度実績)

- ・ 大学校数：18校(19校)・・・指定大学10校(10校) 推薦大学 8校(9校)
- ・ 応募案件：36件(37件)・・・指定大学26件(24件) 推薦大学10件(13件)

② 助成金受賞者数及び総額

- ・ 対象者： 26名/15大学 のちに1名辞退 (前年度 28名/18大学)
- ・ 助成金総額： 2,970万円 最終的に2,850万円 (前年度 3,470万円)

③ 主要な活動状況：

2021年6月18日	指定大学14校及び推薦14校に研究助成金募集依頼
同 8月31日	応募申請提出締切り
同 9月10日～9月24日	第1次選考作業を実施
同 9月28日	第1次選考審査会議
同 10月7日～11月15日	第2次選考作業を実施
同 11月25日	第2次選考審査会議
同 12月17日	選考委員会による最終選考
同 12月17日	理事会(対面・WEB併用会議)による研究助成選考案の承認
2022年3月10日	受賞された研究者へ助成金支給

- * なお、例年2月に開催していましたが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」下にありましたので2年連続の開催見送りとなりました。

2. 資金調達及び設備投資の状況

2021年度中における借入れ及び重要な設備投資並びに重要な施設の除却又は売却はありません。

3. 重要な契約の締結

該当事項はありません。

4. 届出及び理事会等会議に関する事項

(1) 申請、届出事項等

2021年7月5日 2020年度事業報告及び計算書類等を内閣府に提出しました。

2021年8月18日 評議員・役員改選に伴い7月7日に登記を完了し、変更届を内閣府に提出しました。

2022年3月28日 2022年度事業計画及び収支予算書等を内閣府に提出しました。

(2) 会議等開催状況

<評議員会>

会議とその開催日	議案・報告事項	審議結果
定時評議員会 2021年6月23日 (WEB会議) (ENEOS (株) 品川オ フィス会議室)	決議事項： 1) 2020年度 計算書類並びに財産目録承認の件 2) 任期満了に伴う評議員、理事及び監事選任の件 3) 定款の一部変更の件 4) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する基準改定の件 報告事項： 1) 2020年度 事業報告の件 2) 2021年度 事業計画の件 3) 資産運用状況の件 (1) 2020年度資産運用報告(実績ベース) (2) 2021年度資産運用執行方針及び計画 4) 2021年度 奨学生(新規生・継続生)採用の件 5) 2021年度 研究助成応募要項の件	承認 承認 承認 承認 了承 了承 了承 了承 了承

<理事会>

第1回理事会 2021年6月4日 (WEB会議) (ENEOS (株) 品川オ フィス会議室)	決議事項： 1) 2020年度 事業報告及び計算書類並びに財産目録承認の件 2) 2021年度 奨学生(新規生・継続生)採用の件 3) 定款の一部変更の件 4) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する基準改定の件 5) 定時評議員会に提出する評議員、理事、監事候補者の件 6) 2021年度 研究助成応募要項の件 7) 定時評議員会の招集及び付議事項に関する件 報告事項 1) 2020年度 資産運用状況(実績ベース) 2) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2021年3月～2021年5月)	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承 了承
---	---	--

<p>第2回理事会 2021年6月23日 (WEB会議) (ENEOS (株) 品川オフィス会議室)</p>	<p>決議事項： 1) 理事長1名選定の件 2) 常務理事1名選定の件</p>	<p>承認 承認</p>
<p>第3回理事会 2021年12月17日 (ザ・プリンスさくらタワー東京) (対面とWEB会議の併用)</p>	<p>決議事項： 1) 第41回(2021年度)研究助成案件の選考及び助成金額の件 2) 規程類の改定及び制定の件 (1) 就業規則の改定 (2) 事務局長職務規程の制定 3) 財団事務所移転に関する賃貸借契約交渉の件</p> <p>報告事項： 1) 理事長及び常務理事の職務の執行状況 (2021年6月～2021年11月) 2) 資産運用状況と収支見通しについて</p>	<p>承認 承認 承認 了承 了承</p>
<p>第4回理事会 2022年2月18日 (WEB会議) (ENEOS (株) 品川オフィス会議室)</p>	<p>決議事項： 1) 2021年度 決算方針の件 (1) 重要な会計方針 (2) 特定資産の積立・取崩 2) 2022年度 事業計画及び収支予算等の件 (1) 事業計画 (2) 収支予算 (3) 資金調達計画及び設備投資計画 (4) 資産運用執行方針及び計画 3) 2022年度 奨学生募集の件 4) 財団事務所移転に伴う賃貸借契約締結の件 5) 文書管理規程の制定の件</p> <p>報告事項： 1) 理事長及び常務理事の職務の執行状況 (2021年12月～2022年1月)</p>	<p>承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承</p>

<選考委員会>

奨学生選考委員会 2021年5月24日 (WEB会議) (ENEOS (株) 品川オフィス 会議室)	決議事項： 1) 2021年度 奨学生(新規生・継続生) 採用の件	承認
研究助成対象者選考委員会 2021年12月17日 (ザ・プリンスさくらタワー東京) (対面とWEB会議の併用)	決議事項： 1) 第41回(2021年度) 研究助成案件の選考 及び助成金額承認の件	承認

5. 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：万円)

事業年度	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
経常収益	6,287	7,003	7,103	7,181	7,275
経常費用	6,504	7,924	7,943	7,484	7,247
評価損益等調整前 当期経常増減額	-217	-921	-840	-303	28
評価損益等	1,361	-2,846	-5,070	5,508	3,273
当期経常増減額	1,144	-3,767	-5,909	5,205	3,301
資産合計	105,377	102,407	97,138	103,213	106,694
正味財産合計	104,794	101,827	96,518	102,523	106,425

III 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実 (後発事象)

該当事項はありません。

IV 事業報告の附属明細書

2021年度の事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

以上